

令和2年度改定版 前橋市産業振興ビジョン  
各施策の進捗状況

【 令和5年12月末時点 】

**戦略 1 既存産業の総合的・実効的支援**

指標	ビジョン改定時	直近の状況	目標数値	目標達成に向けての考え方
①各種支援による就労者数 (ジョブセンター利用者の就労者数)	702人/年 (H30)	494人 (R4)	700人/年	各種就労支援事業の周知強化や内容の見直しを行い、施設利用者および就労者の増加を目指し、継続して事業を実施していく。
②製造業の粗付加価値額	1,935億円 (H30)	1,579億円 (R3)	2,100億円 (R6)	総数では減少している中、食料品製造業や金属製品製造業、プラスチック製品製造業など、伸張している分野の強みを伸ばしていく。
③製造業の製造品出荷額等	5,569億円 (H30)	5,235億円 (R3)	5,700億円 (R6)	総数では減少している中、食料品製造業や金属製品製造業、プラスチック製品製造業など、伸張している分野の強みを伸ばしていく。

**戦略 2 各種支援機関等との連携による新製品・新技術の創出**

指標	ビジョン改定時	直近の状況	目標数値	目標達成に向けての考え方
①新製品の開発支援件数	45件 (H29～R1)	6件 (R4)	33件 (年間)	地域事業者の新製品開発を後押しできる取り組みを進め、年間の開発件数の増加を目指す。
②製造業の粗付加価値額	1,935億円 (H30)	1,579億円 (R3)	2,100億円 (R6)	総数では減少している中、食料品製造業や金属製品製造業、プラスチック製品製造業など、伸張している分野の強みを伸ばしていく。

**戦略 3 前橋にマッチした企業立地の促進**

指標	ビジョン改定時	直近の状況	目標数値	目標達成に向けての考え方
①産業適地等への企業立地件数	11件 (H29～R1)	3件 (R2～)	15件 (R2～6)	民間所有の工業系利用可能土地の把握に努め、立地を希望する企業への紹介を行う。また、本市の優位性のPR活動に取り組む。
②産業適地等への企業立地面積	12.3ha (H29～R1)	3.8ha (R2～)	20ha (R2～6)	民間所有の工業系利用可能土地の把握に努め、立地を希望する企業への紹介を行う。また、本市の優位性のPR活動に取り組む。
③産業用地の確保	—	調整を進めている	産業用地の確保	開発中の産業団地を早期に公募できるよう、事業に取り組む。また、民間による産業用地開発についても手法の研究・検討を進める。

**戦略 4 起業家の創出と人材育成**

指標	ビジョン改定時	直近の状況	目標数値	目標達成に向けての考え方
①前橋市創業支援事業等による創業者数	87人 (H30)	169人 (R4)	122人 (R6)	既に目標数値を大幅に超えているが、引き続き創業者数増加に向けて各事業を推進していく。
②前橋市創業センター利用者数	1,491人 (H30)	1,916人 (R5.12)	2,000人 (R6)	令和5年度で目標数値を達成する見込み。イベント等事業を推進して利用者数増加を図り、引き続き目標数値の達成を目指していく。

**■ 女性活躍推進計画**

指標	ビジョン改定時	直近の状況	目標数値	目標達成に向けての考え方
①女性の有業率(生産年齢人口15～64歳)	67.2% (H29)	67.2% (H29)	68.9% (R6)	女性の有業率増加に向け、ジョブセンターまえばしを中心に、カウンセリング等、就業支援事業を継続実施していく。
②女性の正規職員・従業員の割合	41.1% (H29)	41.1% (H29)	43.4% (R6)	目標数値を達成しつつあり、引き続き正規職員・従業員の増加を目指し、各事業を推進していく。
③管理的職業従事者に占める女性の割合	20.6% (H29)	20.6% (H29)	26.5% (R6)	管理的職業従事者に占める女性の割合の増加に向け、各種事業を継続実施する。

●全体の取組状況		R5.12実績
A 概ね順調に進んでいる	・目標達成に向け、順調に推移している	43% (9施策)
B 少し遅れている	・目標達成に向け、取組方針の見直しや改善が求められる	57% (12施策)
C 遅れている	・目標達成に向かっていないため、指標や手段の再検討が必要である	0% (0施策)
		合計 21施策

### 戦略 1 既存産業の総合的・実効的支援

No.	施策の方針	評価
①	中小企業・小規模事業者の資金繰り支援施策の推進	A
②	中小企業・小規模事業者の人材育成支援施策の推進	B
③	中小企業・小規模事業者が新たな販路を開拓するための支援	A
④	事業所の生産性の向上に関する支援	B
⑤	事業所が必要な人材を獲得でき、市民が柔軟かつ意欲的に市内で働ける施策推進	A
⑥	商工会議所・商工会と連携した小規模事業者等の伴走型支援	B
⑦	国や県等の支援メニューを活用した中小企業・小規模事業者の包括的支援	A

### 戦略 2 各種支援機関等との連携による新製品・新技術の創出

No.	施策の方針	評価
①	各種支援機関等との連携促進による、新たな技術開発の推進	B
②	異業種間連携による、新たな価値を創造できる環境づくり	B
③	新たな商品開発、技術開発支援の推進	B
④	新たな技術、新たな製品の販路拡大に対する支援の推進	B

### 戦略 3 前橋にマッチした企業立地の促進

No.	施策の方針	評価
①	自然災害が比較的少ない優位性を活かした、首都圏にある企業等のバックアップ機能の誘致促進	B
②	充実した交通網と首都圏からの距離感を活かした物流拠点の立地促進	B
③	豊富な水資源、農畜産物を活かした食料品製造業の立地促進	B
④	市内企業が市内で事業を継続できるように、操業環境、事業の拡張性を確保	A
⑤	新たな産業用地の確保、居抜き物件の紹介等による高度IT化企業を含む進出企業ニーズへの対応	B

### 戦略 4 起業家の創出と人材育成

No.	施策の方針	評価
①	起業に際しての資金の支援、手続きに関する情報提供、ノウハウの習得の支援	A
②	起業・事業承継に係る支援者(市、金融機関、支援機関等)の有機的な連携	A
③	同業種間、異業種間の起業家の交流を促進、マッチング推進と創業機運醸成支援	A

### ■ 女性活躍推進計画

No.	施策の方針	評価
①	女性の職業生活における活躍を推進するための支援	A
②	仕事と家庭の両立のための環境の整備について	B

# 戦略1 既存産業の総合的・実効的支援の進捗状況

1 - ①		単位:千円				
施策の方針		中小企業・小規模事業者の資金繰り支援施策の推進				
各個別事業の実績	事業名		R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績
	(1)	小口資金	445,489(111件)	2,209,083(431件)	2,434,047(524件)	1,475,017(346件)
	(2)	経営振興資金	20,625,863(1,234件)	86,026(9件)	150,254(12件)	65,235(7件)
	(3)	経営安定資金	20,576,633(1,227件)	27,157(3件)	66,996(4件)	27,490(2件)
	(4)	経営力強化支援資金	6,382(2件)	0(0件)	0(0件)	廃止
	(5)	短期サポート資金	526,500(39件)	408,500(33件)	486,400(39件)	354,000(22件)
	(6)	季節資金	1,742,320(211件)	1,796,530(205件)	1,426,500(172件)	1,099,770(134件)
	(7)	企業設備資金	31,000(2件)	36,150(4件)	116,650(7件)	115,700(9件)
	(8)					
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する					
	(進捗状況・現状分析)			(事業効果・影響)		
	<p>コロナ禍において緊急経済対策として実施した経営安定資金の利用緩和の影響から、その他の制度融資全般にわたり利用は低調となったが、その後戻りつつある資金需要に小口資金等の制度で対応している。なお、小口資金については、全額保証料補助を引き続き実施しており、幅広い層に対し資金繰り支援を行っている。</p>			<p>各種制度融資が実施されることによって、市内事業者の資金繰りが支えられている面もある。コロナ対策における経営安定資金においてはコロナ禍で1,320件の利用があり、市内事業所数のおよそ1割の事業者の資金需要に対応。その後も小口資金をはじめとした各種制度融資を活用して、資金需要に随時対応している。</p>		
評価	A	概ね順調に進んでいる	(今後の方向性・取り組み)			
			<p>制度融資の利用は年々減少してきているものの、都度の資金需要に対応してきている。市内事業者の資金繰りの需要に対応し、市内経済の安定のために各制度融資を引き続き実施していく。</p>			

1 - ②		単位:千円				
施策の方針		中小企業・小規模事業者の人材育成支援施策の推進				
各個別事業の実績	事業名		R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績
	(1)	人財スキルアップ補助金	46件	49件	49件	1月申請受付中
	(2)	就職先の紹介(ジョブセンター)	1,644件	1,159件	1,225件	821件
	(3)	就職定着支援(ジョブセンター)	447人	574人	230人	466人
	(4)					
	(5)					
	(6)					
	(7)					
進捗状況と今後の方向性	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する					
	(進捗状況・現状分析)			(事業効果・影響)		
	<p>ジョブセンターの職業紹介件数は民間のWEBサイトで自ら求職する方もいるため若干減少した。ジョブセンターの定着支援講座は手軽に参加できるよう令和4年度は単発講座を開催していたが受講者が少なかったことから、連続講座を再開したところ増加した。人財スキルアップ補助金については、ウィズコロナ・アフターコロナ対策として、オンラインセミナーや通信教育について積極的に支援を行った。今後、事業者に求められるDXの担い手育成に重点を置き、引き続き支援していく。</p>			<p>ジョブセンターにて職業紹介を行い、市内企業の人材確保を支援している。定着支援講座は、様々な講座を開催することで、職場以外のコミュニティが生まれ職場定着に寄与している。</p>		
評価	B	少し遅れている	(今後の方向性・取り組み)			
			<p>就労先の紹介に至るよう、キャリアカウンセリングを始め就労支援セミナーをより充実していく。</p>			

施策の方針		中小企業・小規模事業者が新たな販路を開拓するための支援				
各個別事業の実績	事業名		R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績
	(1)	国際見本市各種展示会等出展費補助金	17社	13社	〈廃止〉	—
	(2)	経営計画実行補助金	—	192社	232社	151社
	(3)					
	(4)					
	(5)					
	(6)					
	(7)					
進捗状況と今後の方向性	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する (進捗状況・現状分析)			(事業効果・影響)		
	<p>市内企業の販路拡大を目的とした見本市や展示会への出展に対して補助を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来の販路拡大方法(対面式)は実施が難しくなった。こうした中で、販路開拓への対応として前橋商工会議所、前橋東部商工会、富士見商工会と連携し、事業者の経営計画の作成や見直しを支援し、その実行費用の一部を助成する経営計画実行補助金を令和3年に創設し、令和4年に事業統合した。</p>			<p>経営計画実行補助金の採択利用者に対しフォローアップ調査を実施した結果、R3年度利用者の74%、令和4年度利用者の65%の採択者から売り上げが向上した旨の回答があった。経営計画実行補助金は市内数百社の事業者の販路開拓や販促活動等に対して、一種の起爆剤となるなど一定の事業効果があり、利用を希望する事業者は多い。</p>		
評価	A	概ね順調に進んでいる	(今後の方向性・取り組み)			
			財源が見込めない中、継続した事業となるよう事業を再編した。商工会議所・商工会との連携を深めることで、経営支援の効果を高めていく。			

施策の方針		事業所の生産性の向上に関する支援				
各個別事業の実績	事業名		R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績
	(1)	生産性向上設備導入補助金(旧設備投資促進補助金)	56(うち小規模39件)件	72(うち小規模37)件	18(うち小規模6)件	65(うち小規模42)件
	(2)	DX推進補助金(旧IT化推進補助金)	97(うち小規模78件)件	275(うち小規模241)件	74(うち小規模55)件	19(うち小規模6)件
	(3)	先端設備等導入計画	62件	52件	36件	20件
	(4)	デジタル導入補助金(旧DX推進補助金デジタル枠)	0件	0件	0件	82件
	(5)					
	(6)					
	(7)					
進捗状況と今後の方向性	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する (進捗状況・現状分析)			(事業効果・影響)		
	<p>令和5年度の本市補助事業の柱は「生産性向上」「DX」「省エネ」に関するものであり、業務の効率化や付加価値向上に関する支援を行った。</p>			<p>市内事業者の設備導入やDX化、デジタル化の支援を行うことで、市内企業の生産性の向上や業務効率化に寄与している。特に令和5年度はインボイス制度対応に関する需要が多く、結果としてデジタル導入補助金の利用が促進された。設備導入については、地域事業者にとって導入費用など負担もあるが地域自治体からの支援があることで企業の対応が進み地域経済の活性化や高付加価値化に繋がっている。</p>		
評価	B	少し遅れている	(今後の方向性・取り組み)			
			生産性向上に向けた取り組みは事業者の競争力強化に繋がるものなので、引き続き事業者支援に注力する。			

施策の方針		事業所が必要な人材を獲得でき、市民が柔軟かつ意欲的に市内で働ける施策推進			
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績
	(1) 前橋市障害者・ひとり親雇用奨励金	7件	25件	10件	1件
	(2) 前橋市仕事・子育て両立支援奨励金	7件	2件	2件	0件
	(3) 中小企業退職金共済制度等加入促進補助金	447件	427件	443件	2月申請受付
	(4) UIJターン若者就職奨励金	10件	18件	〈廃止〉	〈廃止〉
	(5) 移住支援金	2件	13件	45件	59件
	(6) 企業主導型事業所内保育施設設置促進補助金	0件	〈廃止〉	—	—
	(7) 若者・女性の就職支援(カウンセリング)	1,614人	1,678人	1,037人	1,194人
	(8) 若者・女性の就職支援セミナー	309人	331人	505人	518人
	(9) 若者・女性の企業とのマッチング	34人(企業見学)	31人(企業見学)	3人(企業見学)	22人(企業見学)
	(10) 若者・女性の企業へのインターンシップ	15人	15人	0人	4人
	(11) ミライパス	来場者1,025人	後援事業として実施	(12)に事業統合	(12)に事業統合
	(12) フィールドスタディプログラム	参加1校、約240人	参加1校、約240人	参加1校、約240人	参加1校、約240人
進捗状況と今後の方向性	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する (進捗状況・現状分析)				
	<p>移住支援金は、令和4年度から市内に居住歴のある方などの関係人口要件を追加したことや、令和5年度に子供加算額を一人100万円にしたことで、交付件数は大幅に増加した。指定管理者変更に伴うキャリアカウンセラーの交代で、令和4年度はカウンセリングの件数が減少したが、求職者一人ひとりにあったカウンセリングを行うことで信頼され、カウンセリング件数も伸びてきている。</p>		<p>(事業効果・影響)</p> <p>求職者がキャリアカウンセリングや就職支援セミナー受講により自信をつけ就職活動に臨むことは、企業の人材確保につながる事となる。また、WEBを活用した合同企業説明会の開催により、効率的な企業アピールの場を設けられた。</p>		
評価	A	概ね順調に進んでいる	(今後の方向性・取り組み)		
			若者の動向を探るため大学等のキャリア支援センター等を訪問するとともに、ジョブセンターの周知を図る。また、各種事業の周知強化及び内容の見直しを行い、施設利用者および就労者の増加を目指し、継続して事業を実施していく。		

※(1)～(6)企業への経営支援、産業人材の、

※(7)～(10)ジョブセンターまえばしにおける若者や女性への就職支援・各種セミナー・企業とのマッチング

施策の方針		商工会議所・商工会と連携した小規模事業者等の伴走型支援			
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績
	(1) 小口資金(再掲)	445,489(111件)	2,209,083(431件)	2,434,047(524件)	1,475,017(346件)
	(2) 生産性向上設備導入補助金(旧設備投資促進補助金)(再掲)	56(うち小規模39件)件	72(うち小規模37)件	18(うち小規模6)件	65(うち小規模42)件
	(3) DX推進補助金(旧IT化推進補助金)(再掲)	97(うち小規模78件)件	275(うち小規模241)件	74(うち小規模55)件	19(うち小規模6)件
	(4) 御用聞き型企業訪問	65社233回	54社196回	60社192回	58社167回
	(5) 事業継続力強化計画の策定支援	認定19件	認定5件	認定3件	認定0件
	(6) 経営計画実行補助金(再掲)	—	194社	232社	151社
	(7) デジタル導入補助金(旧DX推進補助金デジタル枠)	0件	0件	0件	82件
進捗状況と今後の方向性	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する (進捗状況・現状分析)				
	<p>市として補助事業を実施するとともに、必要とする事業者へ柔軟な情報提供が行えるよう御用聞き型企業訪問を実施している。御用聞き訪問では「マッチングや支援策の情報提供」と「業務改善支援」を大きく2つの柱とし、令和5年12月現在では訪問数167件となっている。</p>		<p>(事業効果・影響)</p> <p>御用聞き訪問をきっかけに国等の様々な制度に挑戦し、本市が実施する補助金額以上の支援を受けることに成功している。また、令和2年度から本格実施している業務改善のハンズオン支援では数値での改善実績にこだわり、多寡はあるが全件で成果をあげている。</p>		
評価	B	少し遅れている	(今後の方向性・取り組み)		
			地道な訪問活動を続けていくとともに、御用聞き事業等について更に事業者への周知に努めていく。また、伴走型支援に関する事業についても商工会議所・商工会と連携して取り組んでまいりたい。		

施策の方針		国や県等の支援メニューを活用した中小企業・小規模事業者の包括的支援				
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績	
	(1) 御用聞き型企业訪問(再掲)	65社233回	54社196回	60社192回	58社167回	
	(2)					
	(3)					
	(4)					
	(5)					
	(6)					
	(7)					
進捗状況と今後の方向性	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する (進捗状況・現状分析)					
	御用聞き型企业訪問において、国が実施している事業再構築補助金の申請支援なども行っている。現地訪問しヒアリングを重ねる中で経営課題の整理等を進め、また、実際に申請書作成のアドバイスを行うなど、制度活用を支援している。		(事業効果・影響) 企業訪問支援により事業所の取組みをヒアリングする中で、ものづくり補助金や事業再構築補助金等の紹介を行っている。その結果、学術研究機関との連携による例えば新デザインの杖の実用化による新分野進出、就労継続支援B型事業による福祉サービス進出、映写機入れ替えによる新サービス提供など、複数の案件が事業再構築補助金に採択されており、その後の報告等も継続してサポートしている。			
	評価	A	概ね順調に進んでいる	(今後の方向性・取り組み) 国や県が行う補助事業等について、地域事業者に広めるとともに利用件数の増加に努める。		

施策の方針		新型コロナウイルス感染症対策等に関する経済支援				
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績	
	(1) 経営安定資金(再掲)	20,576,633(1,227件)	27,157( 3件)	66,996( 4件)	27,490( 2件)	
	(2) 小規模事業者集中支援金	312,100(6,772件)	—	—	—	
	(3) サテライトオフィス誘致推進補助金	97,643(140件) (テレワーク環境整備促進補助金)	3,307(5件) (サテライトオフィス誘致推進補助金)	592(3件) (雇用拡大オフィス等開設促進補助金)	0(0件) (サテライトオフィス開設費補助金)	
	(4) ニューノーマル創出支援事業補助金	20,309(605件)	—	—	—	
	(5) キッチンカー事業者支援補助金	2,047(41件)	1,622(40件)	—	—	
	(6) プレミアム付商品券	1,910,090(146,930冊)	—	1,595,204(122,708冊)	—	
	(7) マエテク回遊キャンペーン	—	2,207(1,386件)	—	—	
	(8) 経営計画実行補助金(再掲)	—	192社	232社	151社	
	(9) ニューノーマル対応支援補助金	—	82,686(234件)	—	—	
	(10) 原油価格・物価高騰緊急支援金	—	—	473,600(4,736件)	—	
	(11) まえばし飲食店応援キャンペーン	—	—	消費効果8,019 (応募740件)2/10時点	—	
	(12) めぶくPay	—	—	—	12月20日開始	
	(13) エアコン・LED省エネ特例補助金	—	—	—	234,106,000(419件)	
進捗状況と今後の方向性	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する (進捗状況・現状分析)					
	コロナ対策として令和元年末より、適時補助金等の支援メニューを実施し、多くの事業者を活用されている。令和4年度以降は物価高騰対策に関するものが主流となり、令和5年度は省エネに対する設備投資支援や電子地域通貨の創設・普及に比重が置かれた。		(事業効果・影響) コロナ対策や物価高騰に関する事業は、国や県の支援を補完しながら幅広い事業者利用されてきた。特に令和5年度では、光熱費や物価に関する高騰への対応としてエアコン・LED省エネ特例補助金を実施し、事業者の将来にわたるランニングコストの抑制に貢献した。また、電子地域通貨としてめぶくPayを実施し、新たな価値創造や地域における消費の喚起・下支え策として活用されている。			
	評価	A	概ね順調に進んでいる	(今後の方向性・取り組み) 国や県の支援とともに、省エネやDX推進、新しい生活様式に対応する事業展開、経営改善、事業再構築等に積極的に取り組む事業者を支援していく。また、非接触化・キャッシュレス化の推進及び市内の消費喚起による地域経済の活性化・好循環を目的に電子地域通貨の普及に取り組んでいく。		

## 戦略2 各種支援機関等との連携による新製品・新技術の創出の進捗状況

2 - ①		各種支援機関等との連携促進による、新たな技術開発の推進			
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績
	(1) 新製品・新技術開発補助金	5,300(13件)	3,650(8社)	2,760(6社)	3,645(10社)
	(2) 前橋市ぐんま技術革新チャレンジ補助金	1,413(4社) (ぐんま新技術・新製品開発補助金)	1,200(3社)	0(0件)	2,000(5社)
	(3) 長期対応型 新製品・新技術開発補助金	4,700(4社)	2,000(1社)	〈廃止〉	—
	(4) 共同研究推進補助金	(1)へ事業統合	—	—	—
	(5) 成長企業ステップアップ補助金	1,466(1社)	1,407(2社)	〈廃止〉	—
	(6)				
	(7)				
	(8)				
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する (進捗状況・現状分析)		(事業効果・影響)		
	評価	B	少し遅れている	<p>本市が新たな取り組みや挑戦を支援することによって、地域事業者の開発意欲の向上を促している。令和5年度については研究開発等に関する取り組みが前年に比較して増加した。経済状況の影響により利用件数が不安定になることもあるが、今後も新たな取組への支援を継続していく。</p> <p>新たな商品や技術の開発は企業にとって、収益向上や継続的に事業を続けていくために重要である。開発のためのコストなど負担もあるが顧客のニーズの変化などに対応するため既存製品の改良や新規技術の導入は必要不可欠であり、開発に取り組む意欲を高めるべく本市の支援事業が活用されてきている。</p> <p>(今後の方向性・取り組み)</p> <p>今後について地域事業者の新規事業案件を幅広く支援し、地域の開発意欲を高める。開発意欲の増進と技術力向上を促すため開発補助について、補助内容を見直し利用件数の増加に取り組む。</p>	

2 - ②		異業種間連携による、新たな価値を創造できる環境づくり			
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績
	(1) 異業種連携・産学連携支援(団体補助)	1件	1件	1件	1件
	(2) 北関東産官学研究会賛助会費	10	10	10	10
	(3) 産学官金連携ぐんま未来イノベーション会議(前橋商工会議所 実施)	開催中止	開催中止	共催	共催
	(4) 御用聞き型企業訪問(再掲)	65社233回	54社196回	60社192回	58社167回
	(5)				
	(6)				
	(7)				
	(8)				
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する (進捗状況・現状分析)		(事業効果・影響)		
	評価	B	少し遅れている	<p>ぐんま未来イノベーション会議が開催され、商工会議所をはじめ、群馬県、前橋市、大学、金融機関等と連携し地域事業者の産学連携の環境作りを支援した。なお、異業種連携として支援する団体については地域企業間の連携だけでなく地域の学術機関とも連携を進めており、今後も支援を継続していく。</p> <p>地域事業者と学術機関や地域金融機関など事業連携のための接点となり、地域社会及び、経済活動の活性化に繋がる。御用聞き型企業訪問で企業の抱える課題に対して学術機関との連携などの提案が新たな事業創出となっている。</p> <p>(今後の方向性・取り組み)</p> <p>地域事業者と関係団体、地域学術機関が連携を行える場を継続して提供する。県や地域団体が行う産学連携事業への積極的な参入・実施を行う。</p>	

※(1)~(2)ものづくり技術力を強化するための異業種連携・産学連携支援

施策の方針		新たな商品開発、技術開発支援の推進				
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績	
	(1) 御用聞き型企業訪問(再掲)	65社233回	54社196回	60社192回	58社167回	
	(2) 新製品・新技術開発補助金(再掲)	5,300(13件)	3,650(8社)	2,760(6社)	3,645(10社)	
	(3) 前橋市ぐんま技術革新チャレンジ補助金(再掲)	1,413(4社) (前橋市ぐんま新技術・新製品開発推進補助金)	1,200(3社)	0(0件)	2,000(5社)	
	(4) 長期対応型 新製品・新技術開発補助金(再掲)	4,700(4社)	2,000(1社)	<廃止>	—	
	(5) 共同研究推進補助金(再掲)	<(4)新製品・新技術開発補助金へ統合>	—	—	—	
	(6) 成長企業ステップアップ補助金(再掲)	1,466(1社)	1,407(2社)	<廃止>	—	
	(7)					
	(8)					
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する					
	(進捗状況・現状分析)		(事業効果・影響)			
	<p>新たな取り組みへ挑戦する企業もあり、今後も業種ごとと企業ごとの様々なニーズに寄り添った支援体制を維持するため、各種支援機関と連携した新たな製品開発、技術開発支援を進めていく。</p>		<p>御用聞き型企業訪問で地域企業が着手を検討している新製品開発について課題確認など個別の聞き取りを行い、実行可能な案件について補助事業の利用を促し、新製品や新技術への取り組みを活性化する。</p>			
評価	B	少し遅れている	(今後の方向性・取り組み)			
			<p>今後について地域事業者の新規事業案件を幅広く支援し、地域の開発意欲を高める。開発意欲の増進と技術力向上を促すため開発補助金について、補助内容を見直し利用件数の増加に取り組む。</p>			

施策の方針		新たな技術、新たな製品の販路拡大に対する支援の推進				
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績	
	(1) 前橋市ぐんま技術革新チャレンジ補助金(再掲)	1,413(4社) (前橋市ぐんま新技術・新製品開発推進補助金)	1,200(3社)	0(0件)	2,000(5社)	
	(2) 異業種連携・産学連携支援(団体補助)(再掲)	1件	1件	1件	1件	
	(3) 新製品・新技術開発補助金(再掲)	5,300(13件)	3,650(8社)	2,760(6社)	3,645(10社)	
	(4) 長期対応型 新製品・新技術開発補助金(再掲)	4,700(4社)	2,000(1社)	<廃止>	—	
	(5) 共同研究推進補助金(再掲)	<(3)新製品・新技術開発補助金へ統合>	—	—	—	
	(6) 国際見本市各種展示会等出展費補助金(再掲)	17社	13社	<廃止>	—	
	(7) 経営計画実行補助金(再掲)	—	192社	232社	151社	
	(8)					
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する					
	(進捗状況・現状分析)		(事業効果・影響)			
	<p>単に優れた技術を開発するだけでなく、競争力をもって市場に求められる製品を開発できるよう、新たな技術や商品の販路開拓に係る支援を強化していく。また、販路拡大の支援として経営計画実行補助金で支援を統合継続をしていく。</p>		<p>オンライン上での展示会の開催や大規模な展示会なども再開されてきている。販路の拡大に取り組む事業者の支援は継続して行い、地域事業者の成長を支えていく。</p>			
評価	B	少し遅れている	(今後の方向性・取り組み)			
			<p>今後について、地域事業者の新規事業案件を幅広く支援し、地域の開発意欲を高める。また、開発意欲の増進と技術力向上を促すため開発補助金について、補助内容を見直し利用件数の増加に取り組む。同時に事業者の新たな販路の拡充を促すため、オンラインでの自社サイトの立ち上げやSNSの実施、各展示会への参加などの事業者の取り組みを支援する。</p>			

### 戦略3 前橋にマッチした企業立地の促進の進捗状況

3 - ①						
施策の方針		自然災害が比較的少ない優位性を活かした、首都圏にある企業等のバックアップ機能の誘致促進				
各個別事業の実績	事業名		R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績
	(1)	企業誘致セミナー	—	—	—	—
	(2)	群馬県「ぐんま企業立地セミナー」への参加等	—	—	—	—
	(3)	バックアップ機能誘致推進	—	—	—	—
	(4)	企業立地促進条例に基づく助成	14社	12社	8社	6社
	(5)					
	(6)					
	(7)					
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する (進捗状況・現状分析)					
	<p>企業への訪問時には、自然災害が少ないなど本市の特徴をまとめたパンフレットや助成金チラシをもとに本市の優位性を説明している。なお、展示会・セミナーなどへの出展・参加は分譲できる産業用地がないため見送った。</p>		<p>(事業効果・影響)</p> <p>企業立地促進条例に基づく助成は、R1～R6.1の間で385,319千円支出しており、企業立地の促進に繋がったと考える。現在は分譲できる産業用地がなく本市の優位性を活かした誘致が実現できていない。</p>			
評価	B	少し遅れている	<p>(今後の方向性・取り組み)</p> <p>本市の優位性をPRするのに加え企業ヒアリングなどを通じて立地企業の個別具体的なニーズを把握し、新たな産業団地の開発や民間開発の側面支援をによる本市への企業誘致を促進する。</p>			

3 - ②						
施策の方針		充実した交通網と首都圏からの距離感を活かした物流拠点の立地促進				
各個別事業の実績	事業名		R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績
	(1)	前橋商工会議所と連携した企業誘致活動等	—	—	—	—
	(2)	企業誘致セミナー(再掲)	—	—	—	—
	(3)	群馬県「ぐんま企業立地セミナー」への参加等(再掲)	—	—	—	—
	(4)					
	(5)					
	(6)					
	(7)					
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する (進捗状況・現状分析)					
	<p>展示会・セミナーなどへの出展・参加を検討したものの、分譲できる産業用地がない現状では具体的成果が見込めないため参加を見送った。一方、物流関係を始めた企業へ個別に訪問しヒアリングを行うとともに本市の魅力PRした。</p>		<p>(事業効果・影響)</p> <p>近年は物流2024年問題を見据え、幹線道路沿いには民間開発により小規模な物流施設が立地することも見受けられた。本市にも物流関係業種からの問い合わせが多く寄せられたものの物流施設に適したインフラを備える産業用地がなくニーズに対応できていない。</p>			
評価	B	少し遅れている	<p>(今後の方向性・取り組み)</p> <p>物流施設に適したインフラを備えた産業団地の造成について検討を進めるほか、民間物件の紹介により立地を促進する。</p>			

※(1)関係機関と連携した企業誘致活動等

3 - ③

施策の方針		豊富な水資源、農畜産物を活かした食料品製造業の立地促進				
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績	
	(1) 前橋商工会議所と連携した企業誘致活動等(再掲)	—	—	—	—	
	(2)					
	(3)					
	(4)					
	(5)					
	(6)					
	(7)					
	(8)					
	(9)					
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する (進捗状況・現状分析)					
	<p>展示会・セミナーなどへの出展・参加を検討したものの、分譲できる産業用地がない現状では具体的な成果が見込めないため参加を見送った。一方、食品製造関係企業へ訪問しヒアリングを行うとともに本市の魅力をPRした。</p>		<p>(事業効果・影響)</p> <p>本市は首都圏近郊に位置し、井水汲み上げの制限がなく、河川排水(処理済に限る)も認められる事が多く、労働人口も多いため、食料品製造業の立地に適している。しかし、現状では分譲できる産業用地がなく企業ニーズに対応した立地ができていない。</p>			
評価	B	少し遅れている	<p>(今後の方向性・取り組み)</p> <p>食品製造業は井水汲み上げや河川排水など立地への条件が厳しく、一般的な産業団地では条件を満たせないことがある。企業が自ら行う開発への側面支援を含め、様々な立地促進手法を検討する。</p>			

※(1)産業界との連携した企業誘致活動等

3 - ④

施策の方針		市内企業が市内で事業を継続できるように、操業環境、事業の拡張性を確保				
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績	
	(1) 事業拡張サポート補助金	1社	2社	4社	2社	
	(2) 企業立地促進条例に基づく助成等	14社	12社	8社	6社	
	(3) 工場立地法に関する規制緩和(市条例)	5社	1社	5社	1社	
	(4)					
	(5)					
	(6)					
	(7)					
	(8)					
	(9)					
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する (進捗状況・現状分析)					
	<p>市内企業の事業拡大を支援できるよう補助金の交付等を行っている。企業ニーズに適切に対応し、有効で効果的な補助金・助成金となるよう助成要件の見直しを行いつつ、助成制度を運用していく。</p>		<p>(事業効果・影響)</p> <p>事業拡張サポート補助金は、R1～R6.1で239,318千円支出し、市内企業の事業拡大等の支援を行うことができた。</p>			
評価	A	概ね順調に進んでいる	<p>(今後の方向性・取り組み)</p> <p>補助制度の運用に合わせヒアリングや状況分析を行い、社会状況に適応した有効で効果的な内容となるよう見直しを行う。</p>			

※(3)緑地面積の引き下げにより工場拡張可能地の確保

施策の方針		新たな産業用地の確保、居抜き物件の紹介等による高度IT化企業を含む進出企業ニーズへの対応			
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績
	(1) 新たな産業用地の選定及び開発	0件	0件	0件	0件
	(2) 企業誘致促進資金融資	0件	0件	0件	0件
	(3) 企業進出ニーズにこたえた産業用地の確保	0件	1件	0件	1件
	(4) 居抜き物件の紹介	3件(更地含む)	2件(更地含む)	2件	4件
	(5)				
	(6)				
	(7)				
	(8)				
	(9)				
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する				
	(進捗状況・現状分析)		(事業効果・影響)		
	確保した西善中内産業用地は分譲公募を開始したところ、多数の応募があり完売となった。現在は、新たな産業用地として本市が所有し長期間未活用であったローズタウンB地区(約3.8ha)での事業提案型公募を行っている。		企業立地促進条例に基づく助成は、R1～R6.1の間で385,319千円支出しており、企業立地の一助になったと推測される。ローズタウンB地区(約3.8ha)が活用されれば、新たな企業進出や市内企業の事業拡大が見込まれる。		
評価	B	少し遅れている	(今後の方向性・取り組み) 新たな産業用地の確保に向け、引き続き駒寄スマートIC産業団地の造成を進める。また、時期産業団地開発に向け調査研究を進める。あわせて、空き地・空き工場所有者と活用意欲のある企業のマッチングを推進する。		

## 戦略4 起業家の創出と人材育成の進捗状況

4 - ①		単位:千円				
施策の方針		起業に際しての資金の支援、手続きに関する情報提供、ノウハウの習得の支援				
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績	
	(1) 創業に関する相談窓口の設置	530件	585件	580件	550件	
	(2) 創業支援塾の開催	10人	15人	18人	26人	
	(3) 創業支援コンサルティング	8件	7件	4-②-(9)に統合	—	
	(4) 起業家独立開業支援資金	194,850(36件)	333,600(44件)	391,610(54件)	431,720(51件)	
	(5) 創業サポート総合制度	新規23件 コンサル149件 利子補給66件 保証料補助54件	新規33件 コンサル146件 利子補給71件 保証料補助58件	新規50件 コンサル180件 利子補給101件 保証料補助84件	新規46件 コンサル178件 利子補給(1月) 保証料補助(1月)	
	(6) スタートアップオフィス支援補助金	5件	4件	10件	6件	
	(7) まちなか開業支援事業補助金	20件	32件	29件	26件	
	(8) まちなか低未利用地等活用促進事業補助金	0件	1件	〈廃止〉	—	
	(9) まちなか店舗事業承継支援補助金	3件	0件	〈廃止〉	—	
	(10) まちなかスモールビジネスチャレンジ支援補助金	—	—	3件	2件	
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する					
	(進捗状況・現状分析)		(事業効果・影響)			
	令和5年度の創業支援事業は昨年度の実績を上回るものが多く、需要が高い状態を維持した。資金調達については融資件数及び平均の借入金額が上昇しており、物価高騰の影響を受けているものと考えられる。		ここ数年は支援を受けて負担を極力減らして創業するケースが増えている。令和4年度に本市の創業支援を受けて創業した件数は169件であり、市内の創業支援事業の利用状況から令和5年度もこの水準を維持されると思われる、今後も市内経済に対して100件以上の新規参入が促されることになる。また、創業支援を受けて事業継続力がある起業者が多く育つことにより、市内経済の安定化につながっていく。			
評価	A	概ね順調に進んでいる	(今後の方向性・取り組み) 本市の創業支援を受けて創業した件数は、令和4年度に本ビジョンの目標である数値を超えることができ、令和5年度も超える水準であると予想される。令和6年度も各事業を推進し、創業件数のさらなる増加に向けて各事業を推進していく。			

4 - ②						
施策の方針		起業・事業承継に係る支援者(市、金融機関、支援機関等)の有機的な連携				
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績	
	(1) 前橋市創業センターの運営	28人入居	35人入居	44人入居	44人入居	
	(2) 創業センターのセミナー	137人	220人	180人	1,220人	
	(3) 事業承継マッチング事業(創業センター)	1件	0件	0件	0件	
	(4) まえばし創業支援ネットワーク	6件	32件	31件	36件	
	(5) 金融機関との地域包括協定	3件	3件	3件	3件	
	(6) 前橋商工会議所 創業スクール	12人	25人	30人	25人	
	(7) 東和銀行・3大学 創業スクール	33人	16人	18人	16人	
	(8) ぐんま創業スクール	92人	40人	50人	37人	
	(9) 短期集中型創業支援プログラム	—	—	5件	8件	
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する					
	(進捗状況・現状分析)		(事業効果・影響)			
	令和5年度は「短期集中型創業支援プログラム」等を通して、創業センターを核とした各支援機関と随時の連携ができる体制が成熟した。また、民間事業者が行う創業支援事業についても、新たな連携事業が追加され、創業予定者に対する支援の拡充及び利便性向上を図ることができた。		民間事業者が行う創業スクールやコワーキングスペースなどの事業が充実し、本市との連携を強化したことで、市内の起業家が利用できる支援メニューの幅が広がった。また、短期集中型創業支援プログラムやよろず相談会など支援者との有機的な連携事業を強化したことで、いつでも専門性の高い相談が受けられるようになり、創業に取り組みやすい環境が整っている。			
評価	A	概ね順調に進んでいる	(今後の方向性・取り組み) 今後も民間事業者が提供する創業支援等と連携を強化し、支援の輪を広げることで、起業家にとって創業しやすい環境整備を行い、起業家数の増加に努めていく。事業承継については、各支援機関のネットワークと連携を図りながら取り組んでいくとともに、主に受け継ぐ側の支援について創業支援と絡めて積極的に取り組んでいく。			

施策の方針		同業種間、異業種間の起業家の交流を促進、マッチング推進と創業機運醸成支援			
各個別事業の実績	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績
	(1) 起業家交流会	中止	9人	25人	38人
	(2) 創業センターのセミナー(再掲)	137人	220人	180人	1,220人
	(3) こども起業塾	中止	中止	中止	事業終了
	(4) 起業の魅力発信事業(動画製作)	動画再生3,202回	動画再生3,389回	公開終了	-
	(5)				
	(6)				
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する (進捗状況・現状分析)				
	令和5年度は創業関連イベントを創業センター主催で開催するとともに、創業支援塾の一環としてビジネス発表会と交流会を小規模ながら開催するなど、創業機運醸成に関する事業を推進することができた。また、イベントを再開し創業センター利用者数も目標達成水準まで上げることができた。		(事業効果・影響) 起業家の交流等の事業拡大とともに、各支援機関との連携事業が活性化し、創業機運の醸成が促進されてきている。特に大学や高専等でのアントレプレナーシップ教育がスタートするなど、若い世代が創業に関する動きに接しやすい環境ができつつある。		
	評価	A	概ね順調に進んでいる	(今後の方向性・取り組み) 創業センターのセミナー等を充実させることで、創業センターの利用者数を増加させ、目標を超える水準を今後も維持していく。また、教育など各支援機関との連携事業を通して創業に関する機運醸成に今後も努めていく。	

## ■ 女性活躍推進計画の進捗状況

単位:千円

■ - ①		女性の職業生活における活躍を推進するための支援				
施策の方針	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績	
各個別事業の実績	(1) 前橋市障害者・ひとり親雇用奨励金(再掲)	7件	25件	10件	1件	
	(2) 若者・女性の就職支援(カウンセリング)(再掲)	1,614人	1,678人	1,037件	1194件	
	(3) 企業とのマッチング(再掲)	34人(企業見学)	31人(企業見学)	3人(企業見学)	22人(企業見学)	
	(4) 若者・女性の就職支援セミナー(再掲)	309人	331人	505人	518人	
	(5) 就職面接会等による就職支援	就職9人	就職4人	就職16人	10月(就職4人)、2月開催予定	
	(6) 就職定着支援(ジョブセンター)(再掲)	447人	574人	230人	466人	
	(7) 介護職員初任者研修講座	9人	0人(開催中止)	<廃止>	<廃止>	
	(8) 女性の起業セミナー	14人	27人	27人	41人	
	(9) 女性活躍推進事業			21人	46人	
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する					
	(進捗状況・現状分析)		(事業効果・影響)			
	<p>ジョブセンターは、事業内容や実施方法等を検討しつつ概ね順調に事業を実施しており、昨年度と比較すると利用者は増加傾向に転じている。今後も利用者増加に向けて、各種支援事業の周知など、指定管理者及びハローワークと連携して継続実施していく。また女性活躍推進事業として、テレワークを実施するためのセミナーや管理職として活躍する女性との座談会を開催し、市内の女性の柔軟な働き方の促進や管理職への理解を深める機会を創出した。</p>		<p>ジョブセンターの就職支援事業により、各企業で従業員に対してセミナー等を実施する負担を減らすとともに、個人や従業員に対してより細やかな支援を実施することができた。また、合同企業説明会の開催により、企業と求職者のマッチングの場を設けることで、企業の人材確保に寄与した。</p>			
評価	A	概ね順調に進んでいる	(今後の方向性・取り組み)			
			ジョブセンターは、各種就労支援事業の周知強化や内容の見直しを行い、施設利用者および就労者の増加を目指し、継続して事業を実施していく。			

■ - ②		仕事と家庭の両立のための環境の整備について				
施策の方針	事業名	R2実績	R3実績	R4実績	R5(R5.12)実績	
各個別事業の実績	(1) 前橋市仕事・子育て両立支援奨励金(再掲)	7件	2件	2件	0件	
	(2) 企業主導型事業所内保育施設設置促進補助金(再掲)	0件	<廃止>	-	-	
	(3) 保育サービスの充実(福祉部)	97.0%	94.0%	-	<年度末までに実施予定>	
	(4) 放課後児童クラブの拡充(福祉部)	78ヶ所	84ヶ所	87ヶ所	85ヶ所	
	(5) 働く女性に関する法令等の普及・啓発等	《随時実施》	《随時実施》	《随時実施》	《随時実施》	
	(6) サテライトオフィス誘致推進補助金(再掲)	97,643(140件) (テレワーク環境整備促進補助金)	3,307(5件) (サテライトオフィス誘致推進補助金)	592(3件) (雇用拡大オフィス等開設促進補助金)	0(0件) (サテライトオフィス開設費補助金)	
	(7)					
	(8)					
	(9)					
進捗状況と評価	各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する					
	(進捗状況・現状分析)		(事業効果・影響)			
	<p>放課後児童クラブの設置件数は、学童の減少により2施設減となった。サテライトオフィス開設費補助金については、周知不足と出勤回帰の流れや自宅でのテレワークが通常化していることから申請が行われなかったと考える。</p>		<p>放課後児童クラブの設置により、仕事と家庭の両立に寄与している。また、法令等を周知することで、環境整備の啓発につながっている。</p>			
評価	B	少し遅れている	(今後の方向性・取り組み)			
			サテライトオフィス開設補助金については、出勤回帰の流れなどの社会動向を注視しながら制度内容を見直ししていくとともに周知に取り組んでいく。			